

Ⅱ. 学校法人中越学園 令和3年度決算の概要

学校法人中越学園は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に従って、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」とその附属明細書を作成している。本法人の令和3年度決算の概要は次のとおりである。

資金収支計算書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

（単位：円）

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	834,493,000	833,850,796	642,204
手数料収入	36,199,000	36,239,618	△ 40,618
寄付金収入	9,188,000	11,750,530	△ 2,562,530
補助金収入	449,276,000	456,698,842	△ 7,422,842
（うち国庫補助金収入）	102,644,000	110,054,080	△ 7,410,080
（うち地方公共団体補助金収入）	346,632,000	346,644,762	△ 12,762
受取利息・配当金収入	7,000	6,723	277
付随事業・収益事業収入	2,831,000	2,883,410	△ 52,410
雑収入	57,639,000	58,002,587	△ 363,587
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	115,390,000	119,255,000	△ 3,865,000
その他の収入	22,285,961	23,628,808	△ 1,342,847
資金収入調整勘定	△ 175,716,000	△ 157,678,942	△ 18,037,058
前年度繰越支払資金	942,028,655	942,028,655	
収入の部合計	2,293,621,616	2,326,666,027	△ 33,044,411
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	911,725,000	910,987,275	737,725
教育研究経費支出	372,635,000	371,560,683	1,074,317
管理経費支出	57,861,000	58,030,844	△ 169,844
借入金等利息支出	3,177,000	3,176,928	72
借入金等返済支出	23,276,000	23,276,000	0
施設関係支出	15,518,000	15,858,900	△ 340,900
設備関係支出	28,000,000	39,178,424	△ 11,178,424
資産運用支出	20,004,000	20,000,877	3,123
その他の支出	21,802,480	41,989,659	△ 20,187,179
〔予備費〕	(0)		
	5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	△ 73,154,200	△ 85,553,061	12,398,861
翌年度繰越支払資金	907,777,336	928,159,498	△ 20,382,162
支出の部合計	2,293,621,616	2,326,666,027	△ 33,044,411

【資金収支計算書】

学校法人の諸活動に対応する全ての収入・支出の内容と、支払資金の収入・支出の経緯を明らかにする計算書。

活動区分資金収支計算書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	833,850,796
		手数料収入	36,239,618
		特別寄付金収入	6,884,300
		一般寄付金収入	2,200,000
		経常費等補助金収入	454,054,842
		付随事業収入	2,883,410
		雑収入	58,002,587
		教育活動資金収入計	1,394,115,553
	支出	人件費支出	910,987,275
		教育研究経費支出	371,560,683
		管理経費支出	58,030,844
		教育活動資金支出計	1,340,578,802
		差 引	53,536,751
		調整勘定等	27,330,854
	教育活動資金収支差額	80,867,605	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	2,666,230
		施設設備補助金収入	2,644,000
		施設整備等活動資金収入計	5,310,230
	支出	施設関係支出	15,858,900
		設備関係支出	39,178,424
		施設設備引当特定資産繰入支出	20,000,237
		施設整備等活動資金支出計	75,037,561
		差 引	△ 69,727,331
		調整勘定等	20,470,940
		施設整備等活動資金収支差額	△ 49,256,391
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	31,611,214	
その他の活動による資金収支	収入	預り金受入収入	1,335,025
		学習合宿預り金収入	37,406
		小 計	1,372,431
		受取利息・配当金収入	6,723
		その他の活動資金収入計	1,379,154
	支出	借入金等返済支出	23,276,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	640
		立替金支出	327,739
		修学旅行預り金支出	20,371,940
		小 計	43,976,319
		借入金等利息支出	3,176,928
		その他の活動資金支出計	47,153,247
		差 引	△ 45,774,093
	調整勘定等	293,722	
	その他の活動資金収支差額	△ 45,480,371	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 13,869,157	
	前年度繰越支払資金	942,028,655	
	翌年度繰越支払資金	928,159,498	

【活動区分資金収支計算書】

資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに区分し、活動ごとに資金の流れを明らかにする計算書。

事業活動収支計算書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

		科目	予算	決算	差異		
事業活動収入の部	教育活動収入	学生生徒等納付金	834,493,000	833,850,796	642,204		
		手数料	36,199,000	36,239,618	△ 40,618		
		寄付金	9,301,000	9,200,580	100,420		
		経常費等補助金	446,632,000	454,054,842	△ 7,422,842		
		(うち国庫補助金)	100,000,000	107,410,080	△ 7,410,080		
		(うち地方公共団体補助金)	346,632,000	346,644,762	△ 12,762		
		付随事業収入	2,831,000	2,883,410	△ 52,410		
		雑収入	57,639,000	58,002,587	△ 363,587		
		教育活動収入合計	1,387,095,000	1,394,231,833	△ 7,136,833		
		教育活動支出の部	教育活動支出	科目	予算	決算	差異
				人件費	917,830,000	917,089,446	740,554
				教育研究経費	459,914,000	460,494,644	△ 580,644
				(うち減価償却額)	87,279,000	88,817,681	△ 1,538,681
				管理経費	68,796,000	68,807,617	△ 11,617
(うち減価償却額)	10,935,000			10,776,813	158,187		
徴収不能額等	165,000			185,568	△ 20,568		
教育活動支出計	1,446,705,000			1,446,577,275	127,725		
教育活動収支差額	△ 59,610,000			△ 52,345,442	△ 7,264,558		
教育活動外収支の部	収入の部			科目	予算	決算	差異
				受取利息・配当金	7,000	6,723	277
				その他の教育活動外収入	0	0	0
				教育活動外収入計	7,000	6,723	277
				支出の部	科目	予算	決算
		借入金等利息	3,177,000		3,176,928	72	
		その他の教育活動外支出	0		0	0	
	教育活動外支出計	3,177,000	3,176,928		72		
	教育活動外収支差額	△ 3,170,000	△ 3,170,205	205			
	経常収支差額		△ 62,780,000	△ 55,515,647	△ 7,264,353		
	特別収支の部	収入の部	科目	予算	決算	差異	
			資産売却差額	0	0	0	
			その他の特別収入	7,062,300	9,829,855	△ 2,767,555	
			特別収入計	7,062,300	9,829,855	△ 2,767,555	
支出の部			科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	138,262	138,262	0		
		その他の特別支出	1,009,800	1,009,800	0		
		特別支出計	1,148,062	1,148,062	0		
		特別収支差額	5,914,238	8,681,793	△ 2,767,555		
[予備費]		(0)	(0)	(0)			
		5,000,000	5,000,000	0			
基本金組入前当年度収支差額		△ 61,865,762	△ 46,833,854	△ 15,031,908			
基本金組入額合計		△ 69,111,000	△ 69,038,224	△ 72,776			
当年度収支差額		△ 130,976,762	△ 115,872,078	△ 15,104,684			
前年度繰越収支差額		△ 2,629,793,539	△ 2,629,793,539	0			
基本金取崩額		0	0	0			
翌年度繰越収支差額		△ 2,760,770,301	△ 2,745,665,617	△ 15,104,684			
(参考)							
事業活動収入計		1,394,164,300	1,404,068,411	△ 9,904,111			
事業活動支出計		1,456,030,062	1,450,902,265	5,127,797			

【事業活動収支計算書】

学校法人の財務状況把握のため、事業活動収入・事業活動支出の内容を表し、学校法人の財政の安定、持続を測定する事を目的とした計算書。

貸借対照表

令和 4年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,173,305,820	3,193,869,050	△ 20,563,230
有形固定資産	2,878,745,229	2,919,309,336	△ 40,564,107
土地	961,068,079	961,068,079	0
建物	1,505,074,561	1,567,252,353	△ 62,177,792
構築物	21,622,638	26,703,119	△ 5,080,481
その他の有形固定資産	390,979,951	364,285,785	26,694,166
特定資産	273,942,813	253,941,936	20,000,877
その他の固定資産	20,617,778	20,617,778	0
流動資産	985,439,195	985,930,276	△ 491,081
現金預金	928,159,498	906,761,042	21,398,456
その他の流動資産	57,279,697	79,169,234	△ 21,889,537
資産の部合計	4,158,745,015	4,179,799,326	△ 21,054,311
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	341,809,106	351,096,023	△ 9,286,917
長期借入金	187,708,000	210,984,000	△ 23,276,000
その他の固定負債	154,101,106	140,112,023	13,989,083
流動負債	231,347,984	196,281,524	35,066,460
短期借入金	23,276,000	23,276,000	0
その他の流動負債	208,071,984	173,005,524	35,066,460
負債の部合計	573,157,090	547,377,547	25,779,543
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	6,331,253,542	6,262,215,318	69,038,224
第1号基本金	6,230,253,542	6,161,215,318	69,038,224
第4号基本金	101,000,000	101,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,745,665,617	△ 2,629,793,539	△ 115,872,078
翌年度繰越収支差額	△ 2,745,665,617	△ 2,629,793,539	△ 115,872,078
純資産の部合計	3,585,587,925	3,632,421,779	△ 46,833,854
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	4,158,745,015	4,179,799,326	△ 21,054,311

【貸借対照表】

年度末における学校法人の資産や負債の財産状況を示し、純資産といった財務状況を表している計算書。

財 産 目 録

(令和 4年 3月31日)

I	資 産 総 額	4,158,745,015	円
	1. 基本財産	2,876,614,988	円
	2. 運用財産	1,282,130,027	円
II	負 債 総 額	573,157,090	円
III	正 味 財 産	3,585,587,925	円

資 産 額			
1 基本財産			
	土地	69,607.55 m ²	958,937,838 円
	建物	23,647.89 m ²	1,505,074,561 円
	構築物	91 件	21,622,638 円
	教育研究用機器備品	10,167 点	72,618,815 円
	管理用機器備品	929 点	5,439,426 円
	図書	106,948 冊	305,930,307 円
	その他		6,991,403 円
2 運用財産			
	現金預金		912,216,619 円
	その他		369,913,408 円
	合 計		4,158,745,015 円
負 債 額			
1 固定負債			
	長期借入金		187,708,000 円
	長期未払金		11,094,512 円
	退職給与引当金		143,006,594 円
2 流動負債			
	短期借入金		23,276,000 円
	その他		208,071,984 円
	合 計		573,157,090 円

監査報告書

令和 4年5月19日

学校法人中越学園 理事会

殿

学校法人中越学園 評議員会

学校法人中越学園

監 事 北 村 敏 雄

(原本は署名)

監 事 斉 藤 稔

(原本は署名)

私たちは、学校法人中越学園の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）における財産の状況並びに学校法人の業務を監査するため、会計帳簿及び証憑書類を閲覧し、財産目録その他計算書類について慎重な検討を加え、また、理事会及びその他の会議に出席するほか重要な書類を閲覧し、理事から業務執行の状況の報告を求める等、必要と思われる方法により監査しました。

監査の結果、学校法人中越学園の財産状況及び学校法人の業務は適正妥当であり、法令もしくは寄附行為に反する等、不正の事実は認められません。また、財産目録その他計算書類、事業報告書は学校法人の状況を法令もしくは寄附行為に従い、正確に示していると認めます。

学校法人会計・企業会計の比較

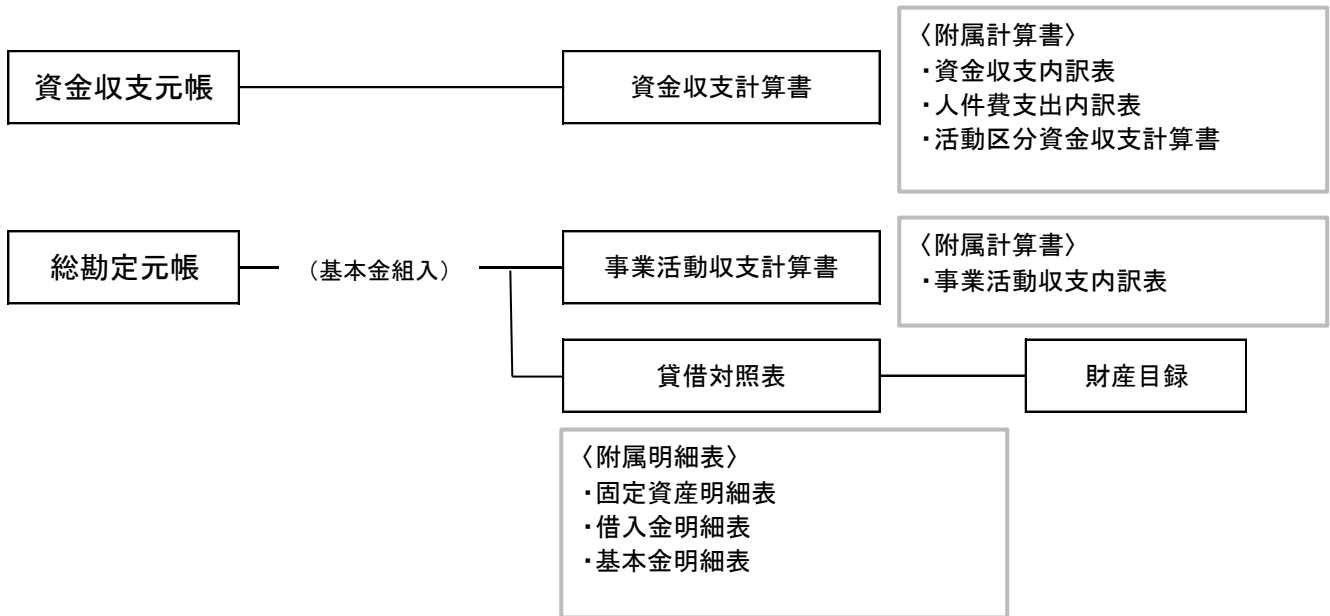
学校法人会計

企業会計

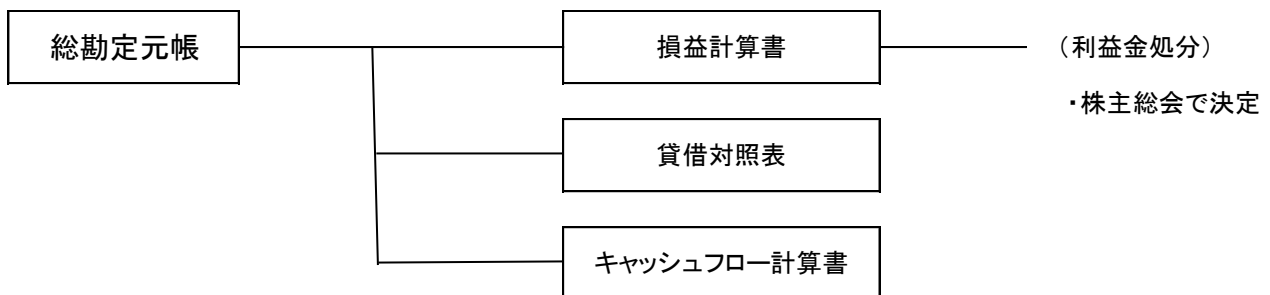
<p>目的</p>	<p>教育活動の健全性の程度を財務面から測定し開示する</p>	<p>営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示する</p>
<p>財務諸表の体系</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資金収支計算書 ・事業活動収支計算書 ・貸借対照表 ・附属明細表 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュフロー計算書 ・損益計算書 ・貸借対象表
<p>資金収支計算書とキャッシュフロー計算書の違い</p>	<p>教育研究活動を示す全資金収入と支出を明らかにし、期末に実際の現金収支でない未収入金・前期前受金・期末未払金等を調整勘定として差引計算し、支払資金の顛末を表す</p>	<p>期中の実際の資金収支を三区区分し期末資金残高を表す</p>
<p>事業活動収支計算書と損益計算書の違い</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動収入と事業活動支出を明らかにして収支の均衡状況を表す ・事業活動収入から基本金を控除する 	<p>獲得した収益とそのために費やした費用を対比して実現した利益を表す</p>
<p>基本金について</p>	<p>学校の持続的経営のために取得された固定資産を「保持すべき資産」とし、事業活動収入から控除されるもの</p>	
<p>貸借対照表</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・固定性配列法 ・資産－負債＝正味財産(純資産) ・正味財産は基本金と、翌年度繰越収支差額からなる 	<ul style="list-style-type: none"> ・流動性配列法 ・資産－負債＝資本(純資産) ・資本は株主から調達された資本と、利益剰余金からなる

学校法人会計と企業会計／流れの比較

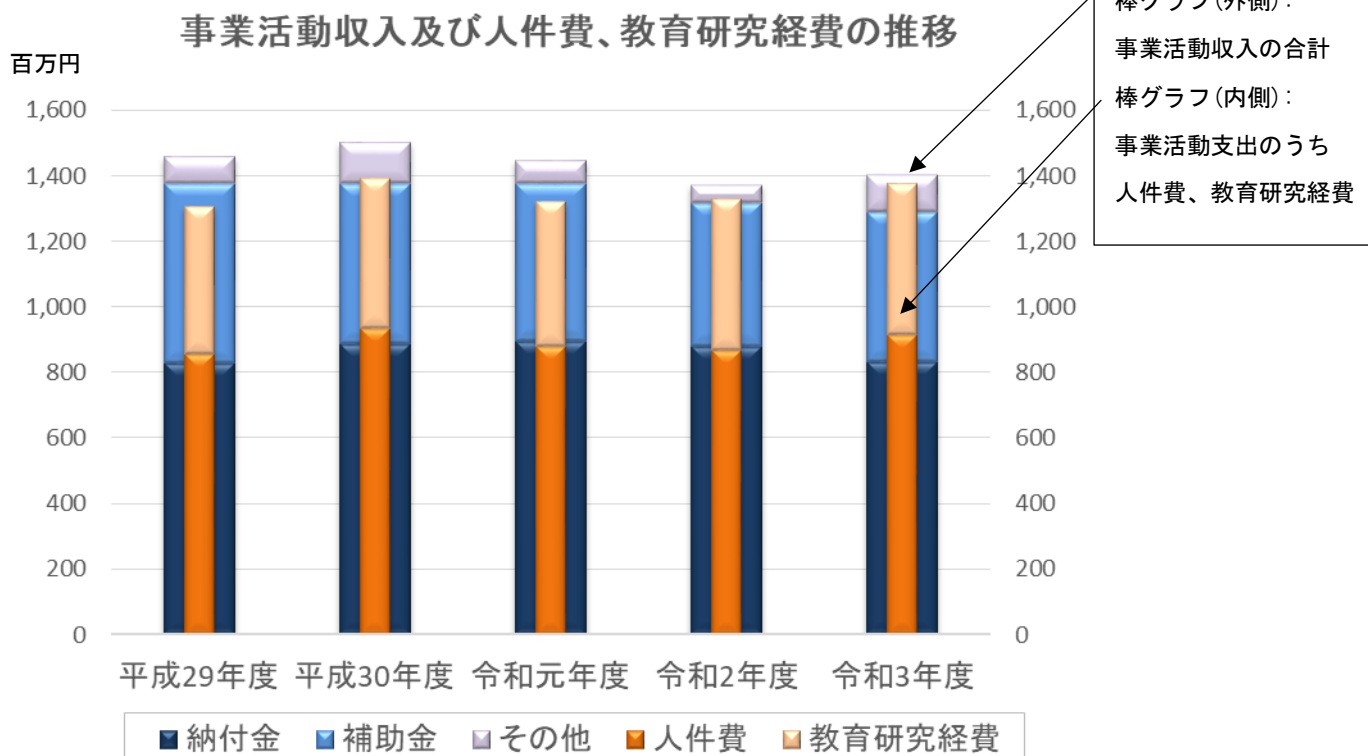
学校法人会計



企業会計

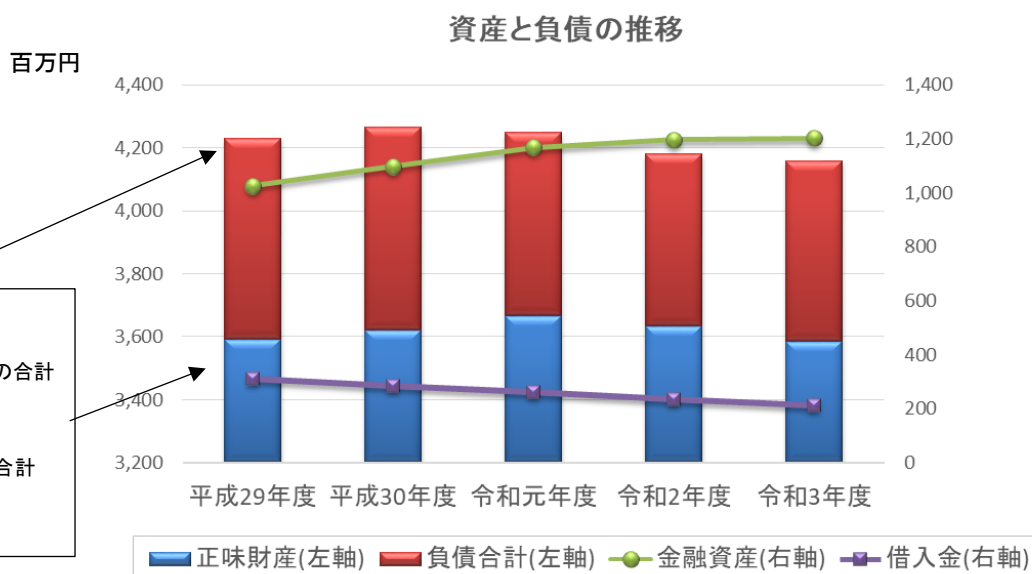


過去5年間の事業活動収支状況（事業活動収支計算書より）



- ・基本金組入前当年度収支差額【事業活動収入－事業活動支出】は、昨年度より11,530千円減少。
- ・事業活動収支差額比率【基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入】は、△3.3%（令和2年度△2.5%）。
- ・人件費比率【人件費/経常収入】は、65.8%（令和2年度63.9%）。

過去5年間の財産の状況（貸借対照表より）



- ・資産合計は、昨年度より21,054千円減少。
- ・負債合計は、昨年度より25,779千円増加。
- ・正味財産【資産合計－負債合計】は、昨年度より46,834千円減少。

参 考：主な財務比率

事業活動収支計算書及び貸借対照表より

比 率	計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比率の解説
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	59.4%	62.5%	61.0%	63.9%	65.8%	人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は最大の支出要素であることからこの比率が適正水準を超えるると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.9%	30.7%	30.6%	34.2%	33.0%	教育研究経費の経常収入に占める割合を示す。教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え教育研究用固定資産に係る減価償却額が含まれる。教育研究活動の維持・充実のため不可欠のものであり、収支均衡を失しない範囲内で高くすることが望ましい。
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.8%	5.2%	5.2%	5.2%	4.9%	管理経費の経常収入に占める割合を示す。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出はやむを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	96.9%	101.7%	101.2%	104.0%	108.7%	事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す。一般的には基本金組入後に収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入が大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	57.3%	59.5%	62.1%	64.9%	59.8%	学生生徒納付金の経常収入に占める割合を示す。学校法人の事業活動収入の中で最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから安定的に推移することが望ましい。
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.9%	2.5%	0.8%	0.8%	1.1%	寄付金の事業活動収入に占める割合を示す。一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには望ましい。
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.9%	2.3%	0.6%	0.6%	0.7%	経常的な寄付金の経常収入に占める割合を示す。納付金や経常費への補助金といった経常的な収入を補充するため、臨時的要素によらない寄付募集を継続的に行うことが重要である。
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	37.5%	32.5%	33.4%	31.8%	32.5%	国または地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合を示す。補助金は一般的に学生生徒納付金に次ぐ第二の収入源泉であるが、この比率が高い場合国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受けやすいこととなる。
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	36.9%	32.4%	33.2%	31.2%	32.6%	経常的な補助金の経常収入に占める割合を示す。補助金は教育活動収支を支える重要な収入であることからこの比率を用いて補助金を安定的に確保できているかを把握しておくことが必要である。
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	4.5%	1.3%	2.9%	-3.6%	-4.0%	臨時的な要素を除いた経常的活動の収支差額の、経常収入に占める割合を示す。この比率がマイナスの場合学校法人の経常的な収支で資金の流出が生じているため、要因の把握が必要である。
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{(教育活動資金収入計}-\text{教育活動資金支出計}+\text{調整勘定等})}{\text{教育活動資金収入計}}$	12.9%	9.5%	8.3%	4.8%	5.8%	教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示す。学校法人の本業である教育活動でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率であり、プラスであることが望ましい。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	92.4%	90.4%	88.7%	87.9%	88.5%	固定資産の純資産に対する割合を示す。土地建物施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか(資金の調達源泉とその使途)を対比させる比率である。固定資産への投下資金は自己資金を充てることが望ましいが、外部資金を導入する場合もあるため100%を超える事もある。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	365.4%	392.6%	468.0%	502.3%	426.0%	流動資産の流動負債に占める割合を示す。学校法人の資金流動性を判断する重要な指標である。
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	30.1%	32.0%	32.5%	32.5%	32.2%	換金可能な金融資産の、要積立額に占める割合を示す。要積立額は固定資産の減価償却累計額、退職給与引当金他第2号・第3号基本金。比率は高い方が望ましい。
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.1%	15.1%	13.7%	13.1%	13.8%	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に占める割合を示す。総資産に対する他人資本の割合を示すため低いほど望ましい。
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	17.8%	17.8%	15.8%	15.1%	16.0%	他人資本と自己資本の割合で、他人資本である総負債が自己資本である純資産を上回っていないかを測る比率であり、低いほど望ましい。